

WUDSN

WASEDA UNIVERSITY

DOCTORAL STUDENT NETWORK

Speaker: Ms. Lui Sullen (劉 曙麗)

- 早稲田大学アジア太平洋研究科・
国際関係学専攻・博士課程
- 早稲田大学グローバルCOE
プログラム・アジア地域統合フェロー

DATE
4/27 (Mon)

Everyone
is
Welcome!!

日本企業の対中進出立地要因の経済分析

「産業により求めている生産ネットワークと集積効果も異なるのか？」

アジア諸国の経済関係を見るために、直接投資と貿易の研究が不可欠である。特にアジア地域においては、直接投資を行う担い手として日本企業が大きな役割を果たしているのに対し、受け手としては、発展途上国（中国、タイなど諸国）が比較的大きな位置を占めている。また、中国、タイなど現地にある日系企業によるアジア地域内貿易と対米などの地域外貿易が活発に行っている。

このように、日本企業の対アジア進出に関する経済分析は、アジア地域内外の経済関係を理解するには重要なテーマである。2007年末までの進出別の日本企業現地法人数データからみれば、アジア諸国にある日本企業の現地法人数（12,710件）は全体（21,264件）の50%以上に占めている。且つ日本企業に一貫重視された北米地域（3,547件）を遙か超えた。

日本企業のアジアへの進出立地は、国別にみると、中国（4,878件）は最大の受入れ国であり、その次は、タイ（1,577件）、シンガポール（991件）、台湾（896件）、マレーシア（759件）である。その一方、同じくアジアにあるその他の国（例えば、ブルネイ、ネパール）に進出した日本企業が数件しかない。もっと興味深いのは、中国の国内においても、同じ傾向が見られる。日本企業は、上海（1,709件）、江蘇省（740件）、広東省（721件）に集中立地している一方、その他の中国地域に直接投資はそれほどないである。

本論文では、東洋経済の『海外進出企業総覧』の個票データを用いたロジット・モデル分析を行い、日本企業の中国での立地要因を産業別により深い検討を加えることとする。

投資受入（国）地域の直接投資を引き付ける要因は、市場規模、インフラ整備、労働コストなど伝統的な要因以外、国際生産ネットワークを活用できる集積効果という要因が挙げられる。本論文は産業により求めている生産ネットワークと集積効果が異なるのかについて、日本企業の中国での立地をケースとして、実証分析を行った。

日本企業の対中進出する立地要因を明らかにすることは、それ自体大きな意味を持つものみならず、今後の日本企業の立地動向及びアジア地域内外の貿易の予測や分析にも繋がるものである。アジア経済関係に関する理解にも参考できると思われる。

日時 2009年4月27日（月）14:30～16:30

Date Monday, April, 27th 14:30～16:30

会場 早大西早稲田ビル19号館 316号室

Venue Sodai-Nishiwaseda Bldg 19 Room 316

Organizer WUDSN / Supported by GIARI

Language: Japanese
日本語発表

GIARI

Waseda University Global COE Program
Global Institute for Asian Regional Integration